

置き去りの社会保障

生活保護だけでは不十分



72年生まれ。02年から「ふるさとの会」で生活困窮者の支援活動を始め。08年から東京外語大で非常勤講師として社会学を教える。

滝脇 憲さん

NPO自立支援センター
ふるさとの会常任理事

政治の世界では、生活保護の仕組みや運用への批判が盛んです。だが、生活困窮者への私たちの支援はむしろ「生活保護だけでは不十分」という現実認識が出発点になっています。

私たちの支援で生活保護を支給し始めたはずの人が、しばらく経つとまた山谷の炊き出しの列に並んでいる。理由を尋ねると「酒を飲んで宿を追い出され、保護が受けられなくなっただ」と。かつて、そんなケースが続きました。酒を飲むのはさびしいから。問題の根には人間関係からの孤立がありました。生活困窮者の中には低所得、単身、要介護、認知症や統合失調症など心の問題、という「四重苦」を抱える人が少なくありません。生活保護で住まいと生活費が確保されただけでは安定して暮らせないし、就労も難し

い。政治家やメディアが実態を踏まえて生活保護の議論をしていくのか、疑問です。

こうした人々が地域で生活するには心身が不安定な時の付き添い、居場所づくりなど、人間関係を土台とした支援が欠かせません。私たちはこうしたサポート活動、そして最終的には利用者の看取りまでを「日常生活支援」と呼んでいます。現在は東京都内の1200人を対象にサービスを提供しています。

日常生活支援は介護保険の範囲外です。法律に定められたサービスとして制度化し、公費で運営できるようにしたい。自殺や孤独死を防ぐ上でも有効ですし、認知症の患者や障害者を支える家庭にも必要です。孤立を防ぐ仕組みは、一般の住民にとっても安心につながります。制度化は新しい雇用もつくり

ます。かつてホームレスや生活保護の受給者だった人々が「ふるさとの会」に雇われ、研修を受けた上で、主に日常生活支援のスタッフとして100人近くが働いています。

自治体や厚生労働省の担当者の中には、日常生活支援の必要性を認めている人も少なくありません。だが、制度化については「財政が厳しい」との認識です。状況を大きく動かすには政治の力が必要と痛感します。

残念ながら、政治は私たちにとってまだまだ遠い。政治の激動期で、どの政治家と腰を据えて話をすればいいのか分からない時期もありました。今は関心をもってくれる政治家もいますが、どう制度化するのか、道筋が見えにくい。老人ホーム建設のような目に見える政策ではなく、地道な制度設計に汗を流すことが得票に結びつくのか、という問題もあります。

ただ、政治との距離を嘆くだけでは物事は進みません。政治批判の前に、まずは私たちが理解者を増やす努力をしなければ。社会保障の国民会議も始まると聞きます。そこに日常生活支援の議論が織り込まれるよう、アピールしていきたいと思っています。(聞き手・太田啓之)